

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
				財政健全化等	×	繰入総額	10,614,899	10,232,691	実質収支比率			11.3	12.4		
市町村名	川崎町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	繰出総額	10,063,926	9,629,153	経常収支比率	97.4	95.3				
				首都	×	繰入繰出差引	550,973	603,538	(※1)	(101.9)	(99.5)				
人口	27年国調(人)	16,789	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	177	7,521	標準財政規模	4,892,192	4,813,910				
	22年国調(人)	18,264		中部	×	実質収支	550,796	596,017	財政力指数	0.30	0.30				
	増減率(%)	-8.1		過疎	○	単年度収支	-45,221	-100,587	公債費負担比率	18.1	18.0				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	17,152	第1次	山振	×	積立金	11,354	11,274	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	17,052		27年国調	150	162	繰上償還金	3,377	123,400	実質赤字比率	-	-			
	29.01.01(人)	17,531	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	17,428		22年国調	2.5	2.6	実質単年度収支	-30,490	34,087	実質公債費比率	8.5	8.8			
	増減率(%)	-2.2	第3次	指数表選定	○	基準財政収入額	1,309,052	1,331,892	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-2.2		1,585	1,669	基準財政需要額	4,342,289	4,281,642							
面積(km <sup>2</sup> )	36.14		4,254	4,493	標準税収入額等	1,642,637	1,667,739								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	465		71.0	71.0	経常経費充当一般財源等	4,825,407	4,589,111								
世帯数(世帯)	7,349				繰入一般財源等	6,034,053	6,163,736								
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,724,490	12,641,419	うち公的資金	11,785,714	11,678,229	
	市区町村長	1	7,050		一般職員	188	580,168	3,086	債務負担行為額(支出予定額)	529,241	634,245				
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	11	39,490	3,590	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議長	1	2,985		教育公務員	6	18,750	3,125	財政調整基金	1,498,095	1,486,741				
	議会副議長	1	2,643		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	299,087	302,243				
	議会議員	14	2,450		合計	194	598,918	3,087	減債基金	299,087	302,243				
					ラスバイレズ指数				95.8	その他特定目的基金	1,213,674	1,154,356			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計	(7)		(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(17)	川崎町立病院			○	
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)		(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18)	川崎D・e・豊			○	
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計					(9)		(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
						(10)		(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)						
						(11)		(11)	福岡県田川地区消防組合(一般会計)						
						(12)		(12)	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)						
						(13)		(13)	田川地区畜場組合(一般会計)						
						(14)		(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
						(15)		(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
						(16)		(16)	田川地区清掃施設組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,272,718	12.0	1,272,718	26.9	普通税	1,272,718	100.0	5,352
地方譲与税	71,360	0.7	71,360	1.5	法定普通税	1,272,718	100.0	5,352
利子割交付金	1,896	0.0	1,896	0.0	市町村民税	460,077	36.1	5,352
配当割交付金	4,891	0.0	4,891	0.1	個人均等割	20,788	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	5,157	0.0	5,157	0.1	所得割	383,675	30.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,508	2.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	27,106	2.1	5,352
地方消費税交付金	274,334	2.6	274,334	5.8	固定資産税	578,044	45.4	-
ゴルフ場利用税交付金	13,921	0.1	13,921	0.3	うち純固定資産税	565,970	44.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,186	4.6	-
自動車取得税交付金	26,188	0.2	26,188	0.6	市町村たばこ税	176,411	13.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	2,937	0.0	2,937	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,454,299	32.5	3,029,811	64.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,029,811	28.5	3,029,811	64.0	目的税	-	-	-
特別交付税	424,488	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,127,701	48.3	4,703,213	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,437	0.0	3,437	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	240,807	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	446,659	4.2	5,733	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	49,202	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,593,145	15.0	-	-	合計	1,272,718	100.0	5,352
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	700,694	6.6	-	-				
財産収入	51,211	0.5	20,636	0.4				
寄附金	199,801	1.9	-	-				
繰入金	185,719	1.7	-	-				
繰越金	603,538	5.7	-	-				
諸収入	93,041	0.9	3,878	0.1				
地方債	1,319,944	12.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	219,744	2.1	-	-				
歳入合計	10,614,899	100.0	4,736,897	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成29年度	平成28年度	徴収率(%)
合計	97.5	91.6	97.4
市町村民税	98.3	94.4	97.4
純固定資産税	96.5	87.9	97.2

国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成29年度	平成28年度	徴収率(%)
合計	970,991	-540,086	91.0
上水道	80,390	-601,960	
工業用水道	-	2,687	
交通	-	4,160	
電気	-	61	
国民健康保険	244,662	164	
その他	645,939	310	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,268	1.1	-	115,268	
総務費	1,451,191	14.4	5,083	920,199	
民生費	3,578,619	35.6	1,163	1,692,234	
衛生費	676,789	6.7	13,038	554,265	
労働費	7,259	0.1	-	7,259	
農林水産業費	123,180	1.2	15,595	79,204	
商工費	110,841	1.1	46,584	57,814	
土木費	1,420,025	14.1	1,178,408	199,061	
消防費	241,556	2.4	4,932	240,756	
教育費	973,030	9.7	342,107	510,033	
災害復旧費	19,849	0.2	-	16,503	
公債費	1,346,319	13.4	-	1,090,484	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,063,926	100.0	1,606,910	5,483,080	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,088,895	50.6	3,122,600	3,118,077	62.9
人件費	1,711,263	17.0	1,490,677	1,489,703	30.1
うち職員給	1,089,764	10.8	894,529	-	-
扶助費	2,031,313	20.2	541,439	541,267	10.9
公債費	1,346,319	13.4	1,090,484	1,087,107	21.9
元利償還金	1,345,420	13.4	1,089,585	1,086,208	21.9
内訳					
うち元金	1,236,873	12.3	1,002,547	999,171	20.2
うち利子	108,547	1.1	87,038	87,037	1.8
一時借入金利子	899	0.0	899	899	0.0
その他の経費	3,348,272	33.3	2,272,961	1,707,330	34.4
物件費	1,139,889	11.3	690,705	381,858	7.7
維持補修費	23,551	0.2	20,962	20,962	0.4
補助費等	970,069	9.6	823,648	649,010	13.1
うち一部事務組合負担金	446,647	4.4	444,455	381,102	7.7
繰入金	890,601	8.8	724,024	655,500	13.2
積立金	253,235	2.5	622	-	-
投資・出資金・貸付金	70,927	0.7	13,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,626,759	16.2	87,519	-	-
うち人件費	33,679	0.3	18,021	-	-
普通建設事業費	1,606,910	16.0	71,016	-	-
うち補助	962,686	9.6	30,150	-	-
うち単独	643,357	6.4	40,799	-	-
災害復旧事業費	19,849	0.2	16,503	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,063,926	100.0	5,483,080	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

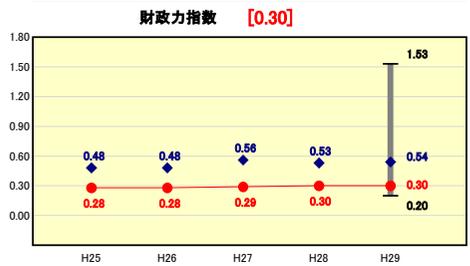
福岡県川崎町

人口	17,152	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,052	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	10,614,899	千円	将来負担比率	56.6	%
歳出総額	10,063,926	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	550,796	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,892,192	千円			
地方債現在高	12,724,490	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

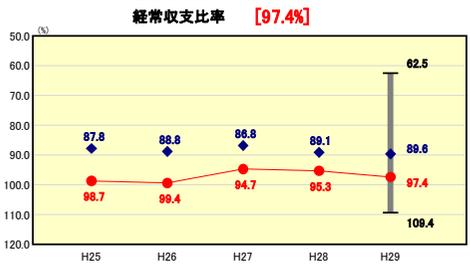


類似団体内順位 57/83 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

**財政力指数の分析欄**

人口減少に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、恒常的に財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。  
 長期的視野での投資的経費の峻別、抑制を行い、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

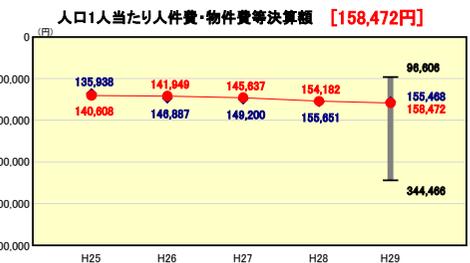


類似団体内順位 55/83 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

**経常収支比率の分析欄**

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費の抑制がおこなってきたことにより、義務的経費を圧縮してきたが、歳入の経常的一般財源等の減も年々大きい為、類似団体平均より高い比率となっている。  
 今後も、投資的事業の抑制により公債費を削減するとともに、行政改革による新規職員採用及び臨時嘱託職員採用の抑制により義務的経費の抑制に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

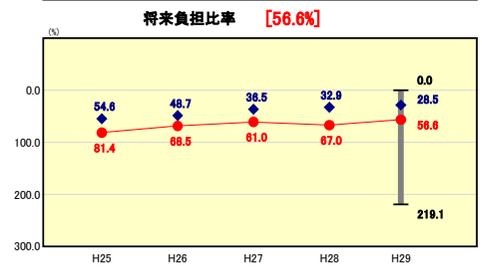


類似団体内順位 36/83 全国平均 131,854 福岡県平均 131,813

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体とほぼ同額であるが、全国平均と比較し26.818円高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。平成26年度より給食センターの調理及び配送の民間委託を実施しているもの、老人ホーム、保育所は直営で行っている状況である。  
 現在、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入などを進めるよう検討を始めている。  
 また、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規職員採用の抑制に努め、人件費の削減を図る。

#### 将来負担の状況

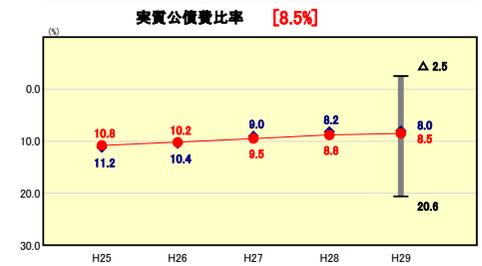


類似団体内順位 38/83 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は56.6%である。  
 将来負担額について、定年退職者と新規職員の入替えにより退職手当見込額が減少したことから全体として比率が減少気味であったが、田川市郡広域で、ごみ処理施設やし尿処理施設等の建設計画が本格的に移働し、それに伴う負担金の増加が見込まれる。今後、後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 37/83 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

**実質公債費比率の分析欄**

過去に実施した投資的事業により、全国平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により年々減少し、平成29年度の決算において、8.5%となったが、今年度から統合中学校建設などの大型事業が開始されているため、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新規発行の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

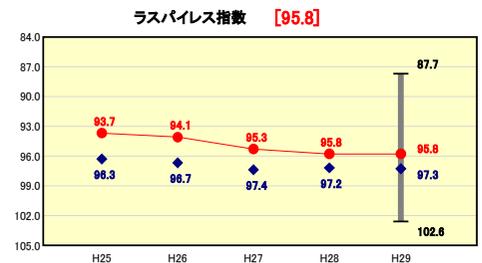


類似団体内順位 52/83 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成29年度は平成28年度数値を引用。  
 (職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)  
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 14/83 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成29年度は平成28年度数値を引用。  
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県川崎町

## 経常収支比率の分析

人口	17,152	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	17,052	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	36.14	km <sup>2</sup>		
歳入総額	10,614,899	千円	実質赤字比率	8.5 %
歳出総額	10,063,926	千円	連結実質赤字比率	56.6 %
実質収支	550,796	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	4,892,192	千円	将来負担比率	
地方債現在高	12,724,490	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
			(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/63 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

**人件費の分析欄**

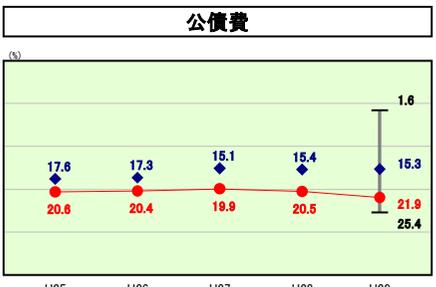
類似団体平均と比較高い水準にあるのは、老人ホーム、保育所等の施設運営を直営で行っていることが主な要因であるため、現在、民営化等の手法の検討を始めている。  
職員採用の方針としては、定年退職者の同数を新規職員採用で補充するのではなく、事務事業の見直しを行い人件費の削減に努める。



類似団体内順位 58/63 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

**扶助費の分析欄**

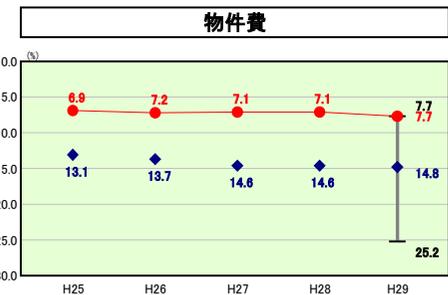
扶助費に係る経常収支比率が高い理由としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が膨らんでいることが挙げられる。資格審査等の適正化を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 59/63 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

**公債費の分析欄**

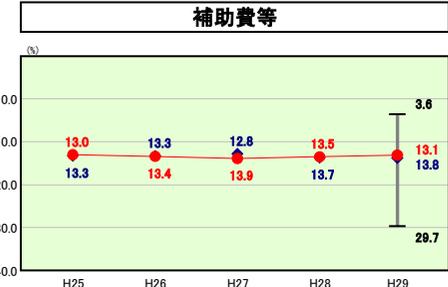
過去に実施した投資的事業により比率は高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少していたが、公営住宅の建替事業が本格的に開始し公債費を増加させる要因となっている。建替事業は、町営住宅ストック総合活用計画に基づき今後も継続していく予定であり、今年度から開始した統合中学校建設などの大型事業が計画されているため、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新規発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 1/63 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

**物件費の分析欄**

財政健全化計画に基づき、費用削減に努めた結果、類似団体中最も低い比率を維持してきている。  
今後は、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料といった物件費へのシフトを検討する等、費用全体の削減に努めていく。



類似団体内順位 23/63 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

**補助費等の分析欄**

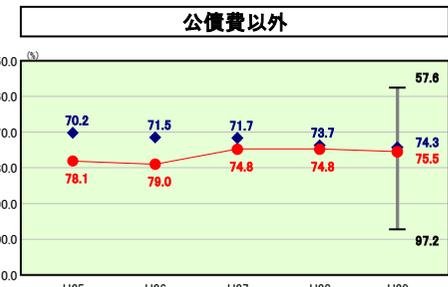
各種団体への補助金や一部事務組合(清掃施設組合、消防組合)への補助費といった経常的な費用が発生しているため、類似団体平均とはほぼ同率であるが全国平均を上回っている。  
現在、補助金等検討委員会を設置し補助金等の精査を行っているところであり、今後、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 23/63 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

**その他の分析欄**

国保会計への繰出金など、他の特別会計への繰出金が多額な割合を占めている。  
今後も国保会計については、赤字解消に向け医療費の削減と保険料収入の確保に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 30/63 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

**公債費以外の分析欄**

類似団体、全国平均とほぼ同率であるが、内訳である人件費や扶助費は類似団体と比較して高い傾向にある。人件費については、事務事業の見直しを行い新規職員採用を抑制し、扶助費については、資格審査等の適正化を進めていくなど、比率の引き下げが実現できるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県川崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,711,263	99,770	79,889	24.9
賃金 (物件費)	192,299	11,211	8,108	38.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	204,128	11,901	12,080	▲ 1.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,690	565	646	▲ 12.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,283	3,398	3,864	▲ 12.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,679	1,964	1,710	14.9
▲退職金	▲ 190,273	▲ 11,093	▲ 7,653	44.9
合計	2,019,069	117,716	98,649	19.3

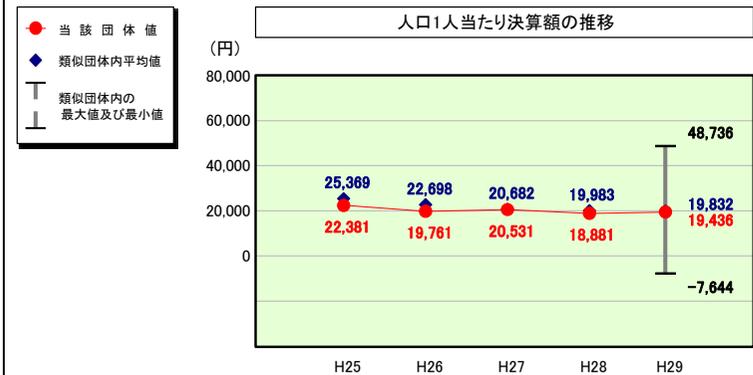
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.31	9.08	2.23
ラスパイレス指数	95.8	97.3	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

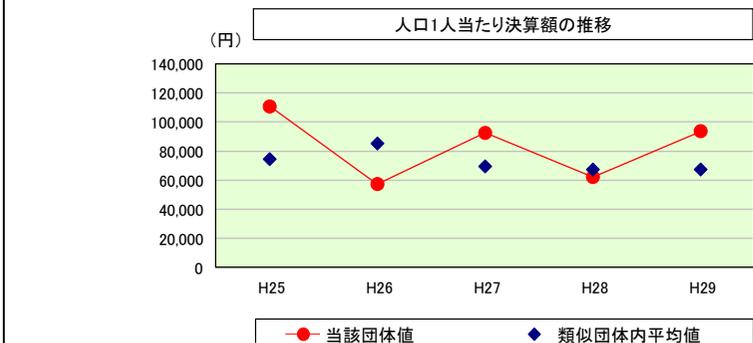


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,451,290	84,613	48,423	74.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,486	87	14,651	▲ 99.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,130	3,564	3,601	▲ 1.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	899	52	4	1,200.0
▲特定財源の額	▲ 292,251	▲ 17,039	▲ 3,765	352.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 889,195	▲ 51,842	▲ 44,033	17.7
合計	333,359	19,436	19,832	▲ 2.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,062,623	110,644	98.4	74,444	6.6	91.8
うち単独分	990,527	53,134	57.1	34,175	4.1	53.0
H26	1,046,571	57,921	▲ 48.2	85,205	14.5	▲ 62.7
うち単独分	520,540	28,510	▲ 46.3	38,847	13.7	▲ 60.0
H27	1,648,002	92,455	61.3	69,469	▲ 18.5	79.8
うち単独分	1,026,701	57,599	102.0	38,215	▲ 1.6	103.6
H28	1,089,822	62,165	▲ 32.8	67,293	▲ 3.1	▲ 29.7
うち単独分	442,212	25,225	▲ 56.2	35,076	▲ 8.2	▲ 48.0
H29	1,606,910	93,686	50.7	67,343	0.1	50.6
うち単独分	643,357	37,509	48.7	32,865	▲ 6.3	55.0
過去5年間平均	1,490,786	83,254	25.9	72,751	▲ 0.1	26.0
うち単独分	724,667	40,395	21.1	35,836	0.3	20.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

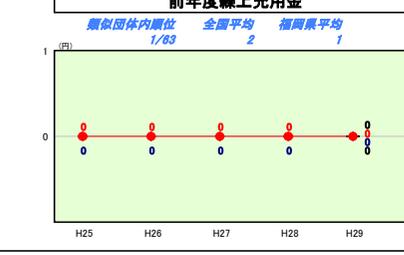
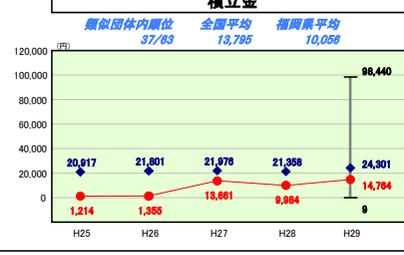
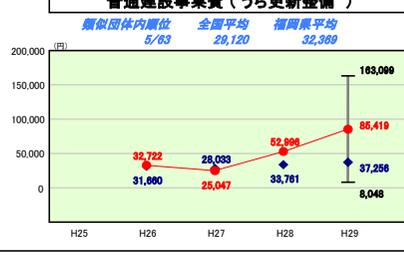
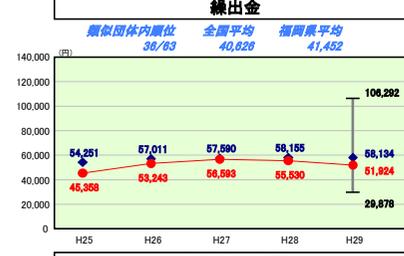
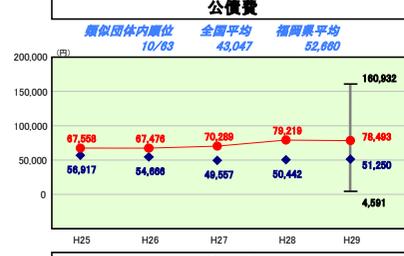
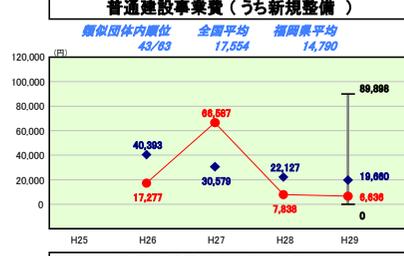
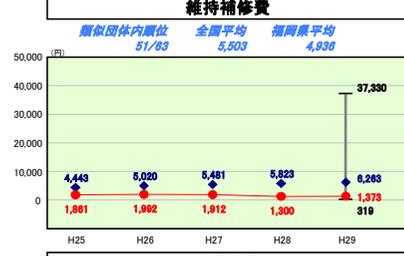
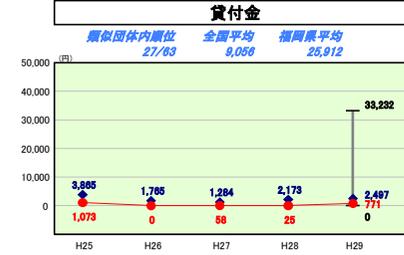
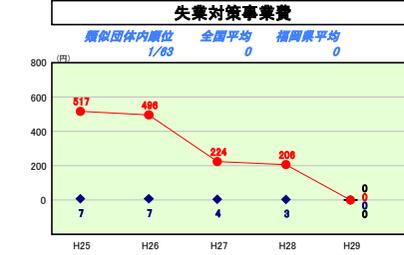
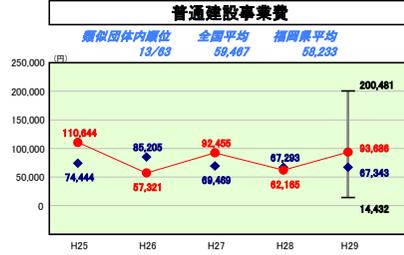
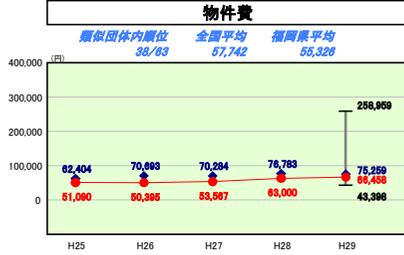
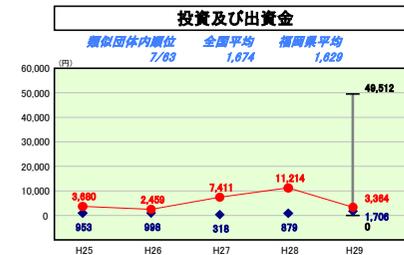
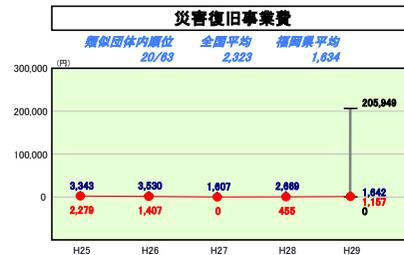
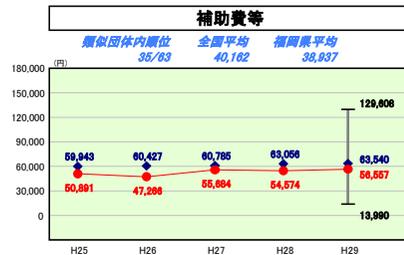
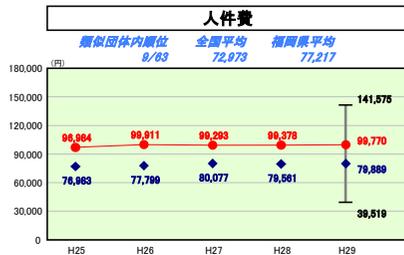
平成29年度

福岡県川崎町

人口	17,162人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,052人(830.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	38.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	10,614,899千円	特措負担比率	56.6	%
歳出総額	10,063,926千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	550,976千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,892,182千円			
地方債現在高	12,724,490千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり586,749円となっている。主な構成項目は、人件費(構成比17.0%)、扶助費(構成比20.2%)、公債費(構成比13.4%)と義務的経費が占めている。人件費については、老人ホーム、保育所を直営で行っていることもあるが、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度等の導入検討を始め、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規採用職員の抑制に努め、人件費の削減を図る。扶助費については、本町は障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が年々増加傾向にある。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。普通建設事業費では、公営住宅の建替事業整備費の増に伴い更新整備費が増加し、類似比較で住民一人あたり48,163円多くなっている。建替事業は、町営住宅ストック総合活用計画に基づき今後も継続していく予定であるので、他の普通建設事業費とのバランスを検証し実施していくように努める。投資及び出資金では、平成30年度上水受水開始に向けた田川地区水道企業団への出資に伴い、類似比較で住民一人当たり1,658円上回り、類似上位となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県川崎町

人口	17,162 人(080.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,062 人(080.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	38.14 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	10,614,899 千円	将来負担比率	56.6 %
歳出総額	10,063,926 千円	市町村類型	H25 IV-2 H28 IV-2 H27 IV-2
実質収支	550,976 千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,892,182 千円		
地方債現在高	12,724,480 千円		

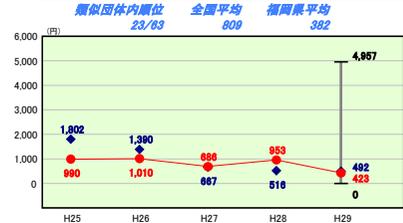
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

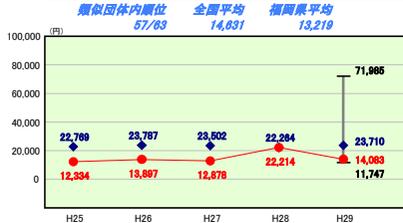
**議会費**



**労働費**



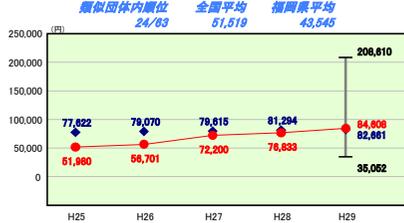
**消防費**



**諸支出金**



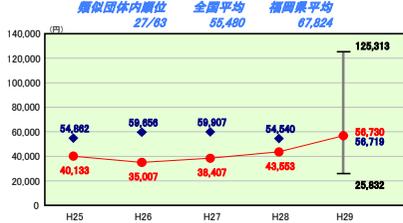
**総務費**



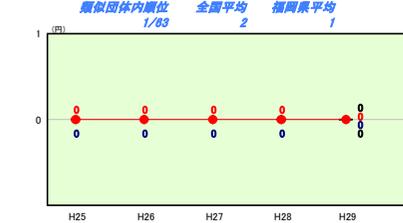
**農林水産業費**



**教育費**



**前年度繰上充用金**



**民生費**



**商工費**



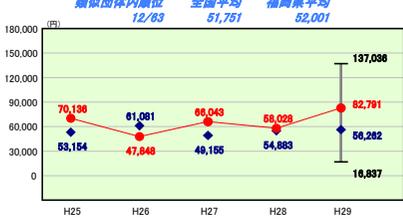
**災害復旧費**



**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析概**

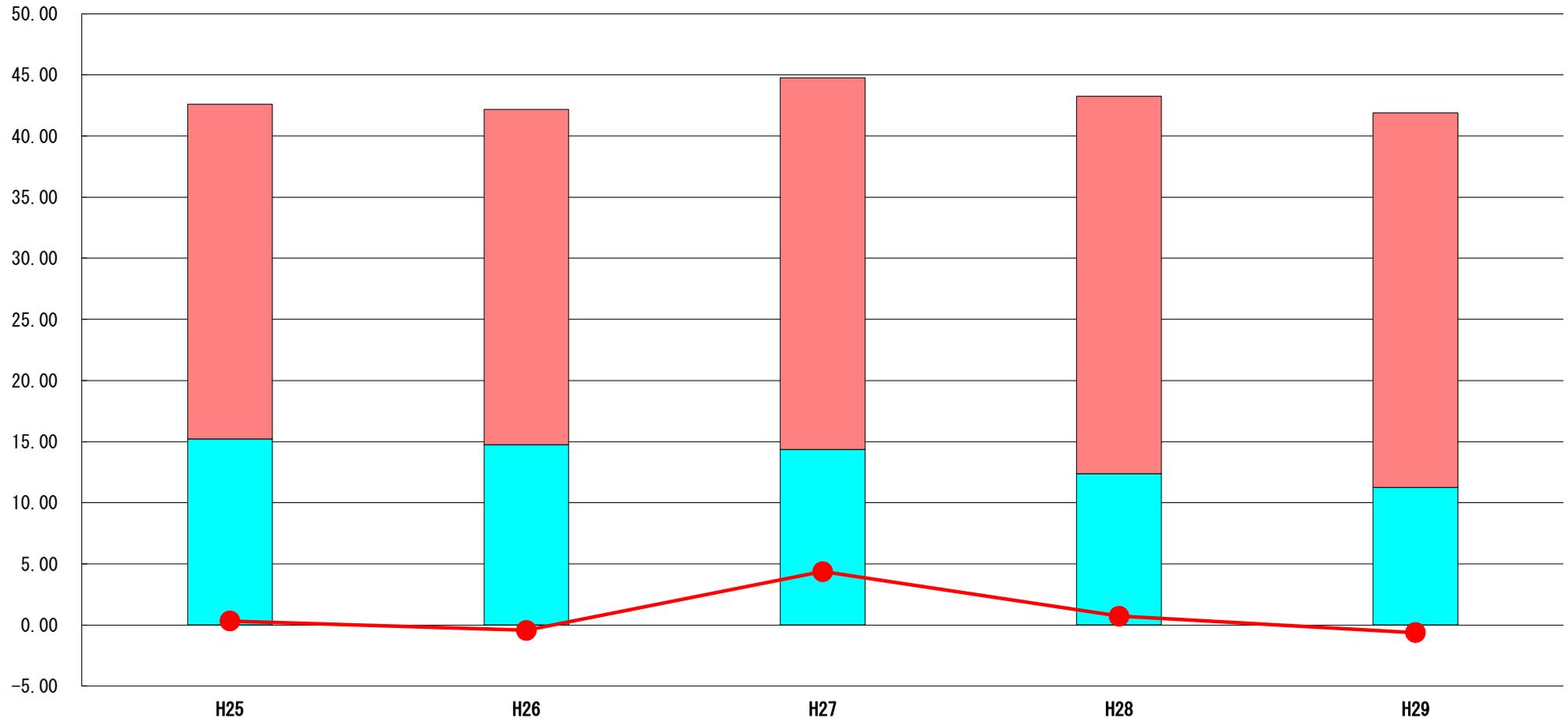
議会費が類似比較で住民一人当たり963円多くなっている主な要因として、議員数が挙げられる。議員定数については改選時期に定数減を行ってきており、今後も議論されていく見込みである。  
 民生費は、決算額全体の構成比は、35.6%を占めており、住民一人当たり208,641円と類似団体内2位となっている。要因としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費が年々増加している影響もあるが、老人ホーム、保育所等に職員を配置した直営施設を運営しており人件費の割合が高いのも要因の一つである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入検討を始めており、コストの低減に努めていく。  
 土木費が類似比較で住民一人当たり26,529円多くなっている主な要因は、公営住宅の建替事業によるものである。建替事業は、町営住宅ストック総合活用計画に基づき今後も継続していく予定であるので、他の普通建設事業費とのバランスを常に検証し実施していくように努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		27.37	27.42	30.41	30.88	30.62
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		15.22	14.76	14.35	12.38	11.26
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		0.33	▲ 0.45	4.36	0.71	▲ 0.62

## 分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費等の抑制をおこなってきたことにより、平成16年度から実質収支額は継続的に黒字を確保し、財政調整基金残高についても適正な財源の確保と歳出の精査により、大幅な取崩しを回避している。

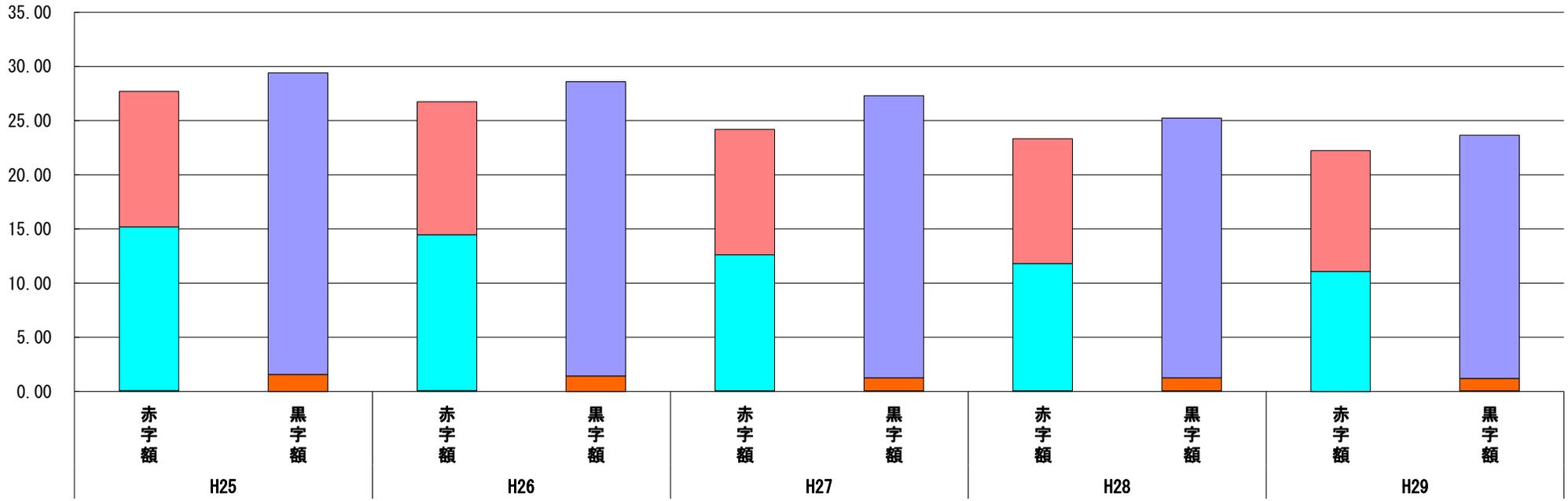
今後も、事務事業の見直しを行い人件費や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債の新規発行の抑制に尽力し、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 12.50	▲ 12.27	▲ 11.56	▲ 11.50	▲ 11.13
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 15.08	▲ 14.37	▲ 12.54	▲ 11.74	▲ 11.03
学校給食センター特別会計		▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.05
一般会計		27.82	27.14	26.00	23.95	22.44
水道事業会計		1.53	1.40	1.22	1.22	1.16
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字の会計は、主に国保会計、住新会計である。特に国保会計は増加傾向にあったことから、平成26年度から平成28年度まで赤字補填として財源を一般会計より繰出した。平成30年度からの県単位の保険制度に移行することから、現在実施している健康診断の無料化や保健指導等を充実させ、病気の予防、早期発見、早期治療につなげ健康づくりを推進していき、より一層医療費の削減に努めていく。

なお、今後も各会計毎の適正な予算執行を行い、連結赤字とならないよう努める。

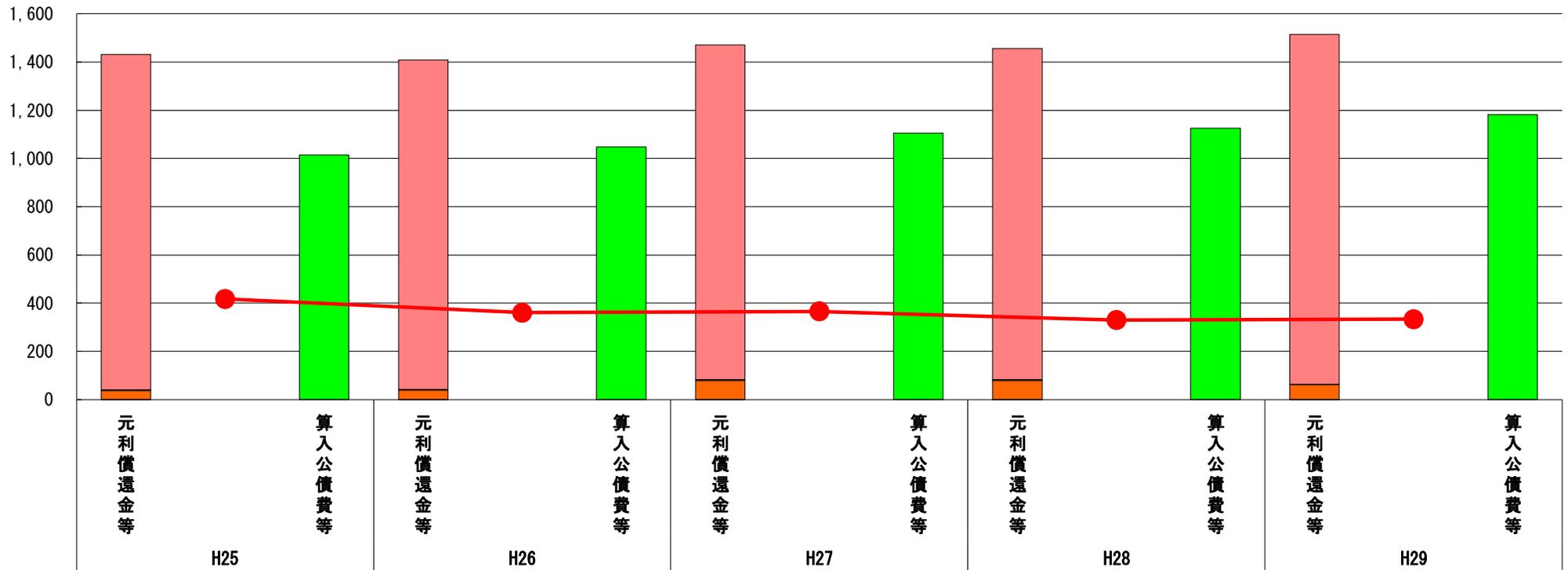
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県川崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,391	1,366	1,389	1,373	1,451
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	3	3	4	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	37	77	78	61
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	2	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,014	1,048	1,105	1,126	1,181
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		417	360	366	330	333

## 分析欄

昭和50年代に借入した住新会計及び地域改善の元利償還金がほぼ終了し、平成22年度まで借入をしていた産炭地域開発事業の終息、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により元利償還金の減に努めている。  
 今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新発債発行の抑制に努める。

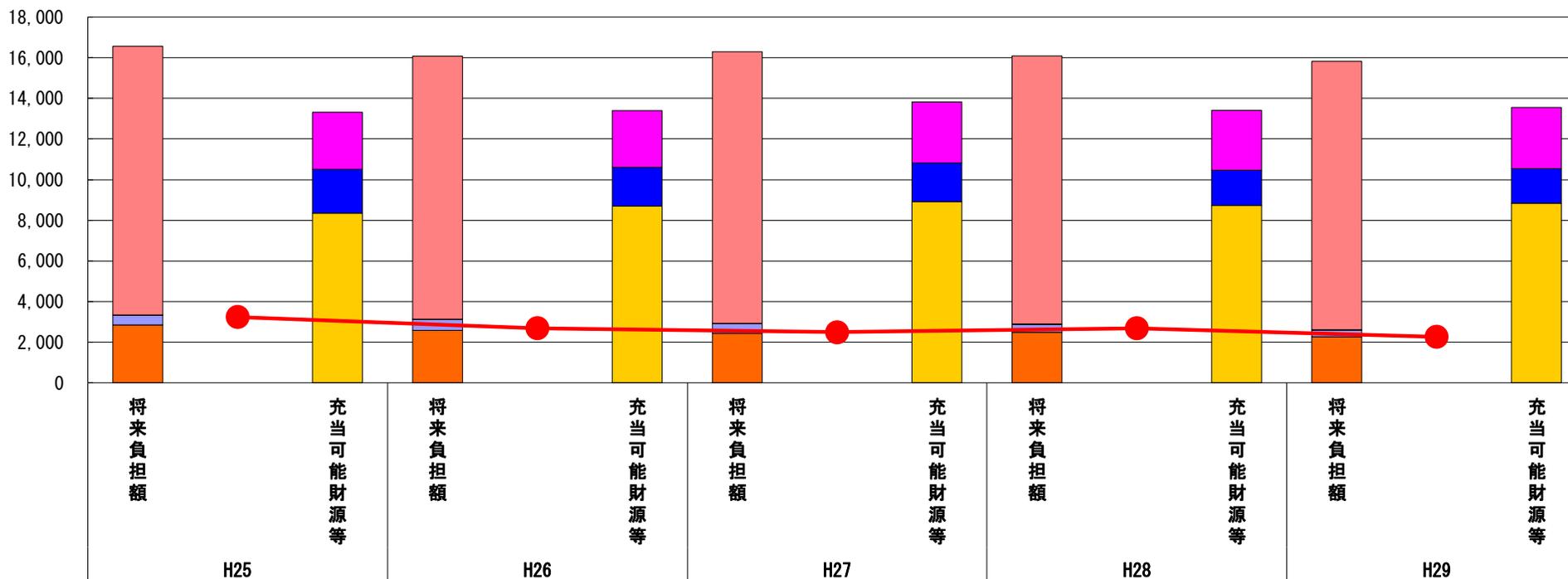
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県川崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,231	12,955	13,380	13,207	13,205
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21	20	18	20	15
	組合等負担等見込額		467	538	463	381	337
	退職手当負担見込額		2,846	2,572	2,440	2,488	2,262
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,807	2,792	2,994	2,943
充当可能特定歳入			2,164	1,909	1,910	1,731	1,701
基準財政需要額算入見込額			8,352	8,694	8,911	8,735	8,839
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,243	2,690	2,485	2,687	2,267

## 分析欄

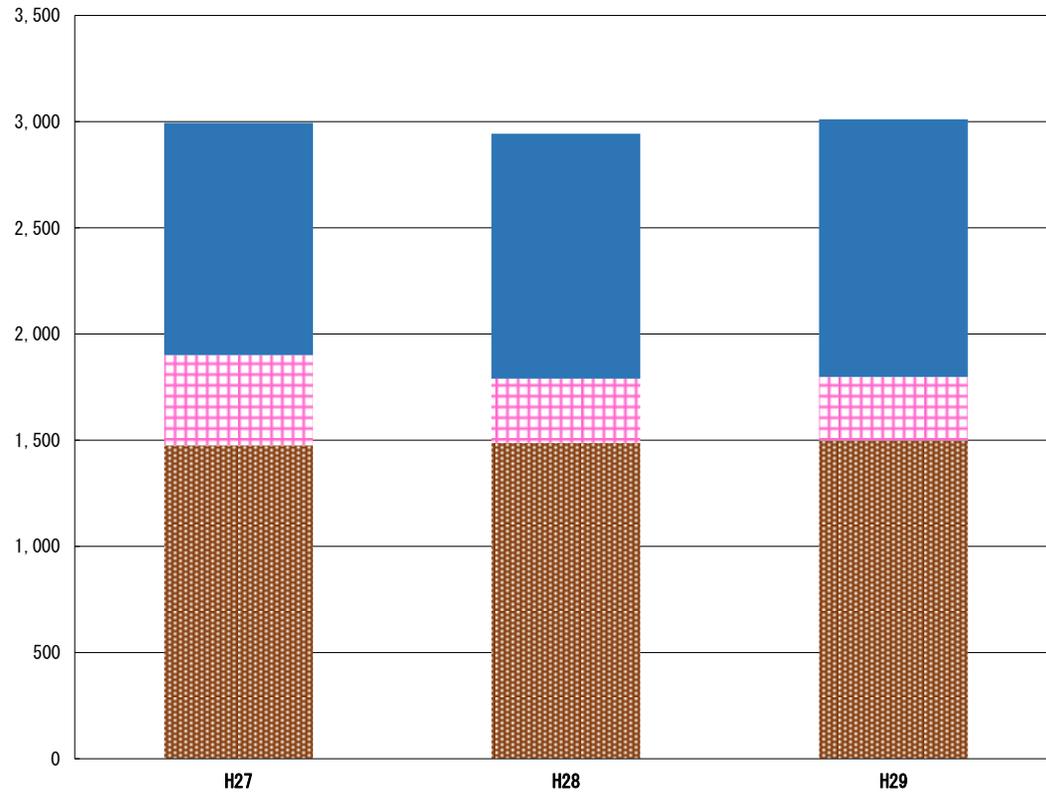
将来負担額の大半を占めているのが、「一般会計等に係る地方債の現在高」である。現在、長期計画にもとづく継続的な公営住宅建設事業が実施されているため、他の投資的事業とのバランスを常に分析し、引き続き新発債の抑制に努める。

また、一般廃棄物処理施設建設事業による広域への負担金の増加が見込まれるため、今後は更なる事業実施の適正化を図ることと、団塊世代の大量退職による新規職員採用の補充を抑制し、将来の負担を少しでも軽減できるように努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,475	1,487	1,498
減債基金		425	302	299
その他特定目的基金		1,094	1,154	1,214
井堰維持管理基金		462	459	459
過疎地域自立促進特別事業基金		167	206	246
福祉のまち創造基金		208	208	209
かがやけ川崎応援基金		4	47	115
夢ある未来づくり基金		95	95	68
基金残高合計		2,994	2,943	3,011

平成29年度

福岡県川崎町

## 基金全体

(増減理由)

かがやけ川崎応援基金にふるさと納税約2億円、過疎地域自立促進特別事業基金に過疎対策事業債を約4千万円積み立てた一方、翔け子ども基金を小中学校の学力向上に要する費用等に約2千万円、夢ある未来づくり基金を統合中学校建設にかかる費用に約3千万円、かがやけ川崎応援基金をふるさと納税返礼品等にかかる経費に約1億3千万円、それぞれ取り崩した等により、基金全体としては6千万円の増となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、今後は財政調整基金を取り崩して施設整備基金等の特目基金を設置し積み立てていく予定。

## 財政調整基金

(増減理由)

福岡県水源開発促進費補助金を約1千万円積み立てたことによる増。

(今後の方針)

これまでは、決算を剰余金を将来の施設整備等に向け財政調整基金に積み立ててきたが、基金の使途の明確化を図るために、今後は財政調整基金を取り崩して施設整備基金等の特目基金を設置し積み立てていく予定。

## 減債基金

(増減理由)

繰上償還のため、約3百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、平成35年度までに2億円程度を積立予定。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

かがやけ川崎応援基金：寄付金を財源として寄附者の思いを反映した事業を推進し、多様な人々の参加による個性豊かで住みよいまちづくりに資する。

翔け子ども基金：すべての町民が、地域社会の一員として心豊かな社会人になれるよう生涯を通じて自ら学ぶとともに、次世代を担う児童・生徒が、創造性豊かに育つことができるまちづくりを行うための施策に要する経費の財源に充てる。

(増減理由)

かがやけ川崎応援基金：ふるさと納税に対する返礼品等にかかる費用等に約1億3千万円を取り崩した一方、ふるさと納税約2億円を積み立てたことにより約7千万円増加

夢ある未来づくり基金：統合中学校建設に伴う基本設計費に取り崩して充てたことにより約3千万円の減少。

(今後の方針)

翔け子ども基金：小中学校のパソコンリース費用に近年充当していることから、平成29年度末現在高約4千万円が、リース期限末の平成31年度には約1千万円程度まで減少する見込み。